

補助事業番号 20-132
補助事業名 平成 20 年度 情報通信産業における国際連携強化のための調査研究等
補助事業
補助事業者名 財団法人 国際情報化協力センター

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

国際的な情報化が進展する中、アジア諸国における電子情報通信基盤の整備にわが国が貢献するための情報収集を行うとともに IT 人材の育成を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

① アジア各国電子情報通信基盤整備に係る国際連携強化

ア. アジア電子情報通信基盤整備に向けた情報収集・整備

アジア各国・地域政府の IT 施策や IT 関連団体、IT 企業の動き、現地 IT 状況の分析などに関する最新の情報を我が国 IT 関係者等に発信した。具体的には、アジアの官公庁、関連団体、新聞記事などによる情報や独自調査結果を基にアジア各国 IT 関連ニュースとして、本部、シンガポール事務所からメール・マガジンの形で配信し、これらの記事をウェブ上にも掲載した。また、当財団海外関係者向けに英文メール・マガジン「東京便り」を定期的に配信し、日本の最新 IT 状況及び関連機関の URL 等の情報を提供した。

イ. アジア電子情報通信基盤整備に向けたプラットフォームの構築

(i) A. IT フォーラムの開催

アジア地域の情報化推進機関・団体のメンバーが組織するアジア情報技術フォーラム (AFIT) をタイ・バンコクにおいて開催し、計 16 カ国/地域からの IT 政策実務者、専門家が参加し「情報セキュリティ」をテーマに意見交換を行った。

(ii) B. 政府高官会議の開催

国際的にも関心が高く、また、現在、経済産業省が進めている「グリーン IT」に対応して「環境と IT」をテーマとし、アジア 7 カ国より、主に ICT 担当省の CIO を対象として招へいし、内閣官房 IT 担当室、経済産業省、富士通等の国内 IT 関連機関・企業イベントを訪問し、それぞれ意見交換・視察を行った

ウ. アジア電子情報通信基盤整備に資する我が国 IT ソリューションの導入促進

アジア各国に対し、日本の社会公共システム分野におけるソリューションや技術のうち、海外においても有効と考えるソリューション等について普及促進・事業展開を図るために、各国政府関係機関及び要人等との情報交換を通して、当該国の具体的なニーズ及びソリューションビジネスの可能性を調査した。

なお、当初は3テーマの実施を予定していたが、現地関連機関と連絡をとり現地のニーズ等を調査した結果、インドネシアを対象として「防災情報システム」の1テーマの実施に留まった。

② オフショア開発人材の育成

我が国のアジア諸国へのオフショア開発の需要増加に対応し、アジア諸国でITプロジェクトを管理できる人材を育成しアジア諸国における連携を強化することを目的として、ベトナムソフトウェア協会の要請により、オフショア開発に携わるIT技術者を対象として、ベトナム、ハノイ市にて、ITプロジェクトマネジメントコースを実施し、ベトナムのIT技術者10名の参加があった。

2. 予想される事業実施効果

① アジア各国電子情報通信基盤整備に係る国際連携強化

ア. アジア電子情報通信基盤整備に向けた情報収集・整備

民間企業だけでは入手が困難な情報を、現地調査などによる現地政府要人とのコンタクトにより入手し、タイムリーに提供することによって、我が国IT産業のアジア市場への戦略的な展開を行う上での基礎データとして活用されることが期待できる。

イ. アジア電子情報通信基盤整備に向けたプラットフォームの構築

A. ITフォーラムの開催

各国のIT関連の専門家等によるフォーラム開催は、アジア域内の情報化推進上の課題の共有化と連携強化を日本主導で進められることにより、激しい国際競争下にあるアジア各国のIT市場への日本企業の参入を図るための足がかり(プラットフォーム)を構築することができ、我が国IT産業のアジアワイドでのビジネス機会の創出や技術協力等が期待できる。

B. 政府高官会議の開催

アジア主要国の情報化を推進する省庁、機関の高官等と日本企業との交流を深め、環境対策が遅れているアジア各国に対して、環境(省エネ)への取り組みの重要性を共有させることができ、今後この分野での我が国IT産業とのビジネス機会の創出や技術協力等が期待できる。

ウ. アジア電子情報通信基盤整備に資する我が国ITソリューションの導入促進

我が国企業が得意とするITソリューションビジネス分野において、その経験と技術的優位性を活かし、アジア各国における電子情報通信産業基盤の整備に向けた専門家派遣によるコンサルテーション等の支援協力を行うことは、相手国側では、日本の最新技術、システムの導入によって彼らの電子政府システム等インフラとしての社会公共システムの展開を加速することができ、日本側では政府関係者とのネットワーク構築を通じインフラ分野

での市場開拓が期待できる等、Win-Winの関係を構築できる。

② オフショア開発人材の育成

我が国 IT 産業においては、増大する組み込みソフト等ソフトウェア開発の需要に対応して、中国、インド、ベトナム、フィリピン等アジア各国を有望なオフショア開発先として期待しているものの、日本側が期待するオフショア開発プロジェクトマネジメント等高度 IT 人材については、人材が不足している。

このため、本事業により高度 IT 人材を育成することは、当該国の IT 産業の育成に寄与するだけでなく、我が国 IT 産業をも支えるオフショア開発先の拡大が期待できる。

また、本事業を通じ現地政府関係機関との協力関係を築くことにより、今後、我が国 IT 企業からのオフショア開発先の紹介要請等に対して、この現地政府関係機関の活用が期待できる。

3. 本事業により作成した印刷物等

(印刷物)

・ アジア電子情報通信基盤整備に向けた情報収集・整備報告書	10 部
・ アジア地域における情報技術利用実態調査報告書	10 部
・ アジア情報技術フォーラムに関する報告書 － 第 7 回アジア情報技術フォーラム報告－	30 部
・ 政府 CIO 招聘に関する報告書	10 部
・ アジア電子情報通信基盤整備に資する 我が国 IT ソリューションの導入促進に関する報告書	10 部
・ オフショア開発人材の育成に関する報告書	10 部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 財団法人 国際情報化協力センター
(コクサイジョウホウカキョウリョクセンター)

住 所： 112-0002
東京都文京区小石川 2-22-2 和順ビル 2 階

代 表 者： 理事長 佐々木 元(ササキ ハジメ)

担当部署： 総務部(ソウムブ)

担当者名： 総務課長 高橋 省三(タカハシ ショウゾウ)

電話番号： 03-5805-1711

FAX 番号： 03-5805-1718

E - mail： takahashi@net.cicc.or.jp

U R L： <http://www.cicc.or.jp>